

2. 国際協力事業団事業実績総括表

技術協力経費	累計（昭和29年度～53年度）	2,496 百万円		昭和54年度	647 百万円		
研修員受入数	累計（昭和29年度～53年度）	785名（主な分野 行政220名, 運輸78名, 郵政74名）					
	昭和54年度	109名（行政32名, 建設20名, 運輸12名）					
	昭和55年度受入割当数	108名（集団92名, 個別19名）					
専門家派遣数	累計（昭和29年度～53年度）	130名（主な分野 教育27名, 建設24名, 郵政21名）					
	昭和54年度	32名（行政8名, 郵政8名, 教育6名）					
	昭和55年度派遣計画	25名（〃）					
協力隊派遣数	累計（昭和40年度～53年度）	1名（〃）					
	昭和54年度	1名（〃）					
	昭和55年度派遣計画	1名（〃）					
プロジェクト方式 技術協力	累計（昭和29年度～53年度）	2件	昭和54年度	1件	昭和55年度計画	（継続） （新規） 1件	
	プロジェクト名（※印無償協力関連）	(1)原型生産訓練センター（41～47） (2)日本シンガポール訓練センター（53～58） (3)ソフトウェア技術研修センター（55～60）					
開発調査	累計（昭和29年度～53年度）	7件	昭和54年度	1件	昭和55年度計画	2件	
	主要プロジェクト名（※印円借款関連）	(1)ジュロン市日本庭園建設計画（45～46） (2)浅瀬渡渡計画（53）					
機材供与	累計（昭和39年度～53年度）	8件	41 百万円	昭和54年度	1件	1 百万円	
開発投融资 （融資承諾ベース）	累計（昭和48年度～53年度）	1件	1 百万円	昭和54年度	1件	1 百万円	
開発協力	累計（昭和49年度～54年度）	研修員受入数	1人	専門家派遣数	1人	調査団派遣	1件
その他							

3. 年度別事業別実績

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
31	1				
32	4				
33	3				
34	1				工業団地整備計画調査
35	19	10			
36	8	4			
37	10	3			
38	23	0			
39	12	4			
40	24	1	密輸捜査用機材 (930千円)		
41	13	3	同上41年度支出分 機材(34千円)	(41-47) 原型生産訓練センター	
42	13	4	ラジオ・テレビ科用 機材(7,008千円)		
43	22	4	弱電関係機材 (8,306千円)		
44	22	7			
45	49	6			(45-46) ジュロン市日本庭園建設 計画実施設計及び施工管 理
46	59	9	テレビ・放送訓練機 材(2,214千円)		
47	66	1	語学研修装置 (4,580千円) 放送訓練用機材 (11,056千円)		
48	69	12	溶接機材(2,428千円)		



年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開発調査
49	63	0			
50	63	9			
51	71	10			
52	75	14			(52-5) マラッカ・シンガポール 海峡潮汐潮流統一海図作 成調査(インドネシア、マ レーシア、シンガポール) (52-53) 海底ケーブル建設計画調 査(タイ、シンガポール、 マレーシア)
53	95	2	船舶職業訓練用機材 (4,459千円)	(53-58) 日・シ訓練センター	浅瀬浚準調査(事前調査) (土砂等)(埋立)
54	109	12			

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
大学教授(内視鏡検査法)			
			インドネシア国民住宅 試験事業等審査調査 (インドネシア, シンガポール) シンガポール投融資審 査等調査(インドネシア, マレーシア, シンガポール)
大学教授(内視鏡学)			

4. 研修員受入事業・年度別分野別実績

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
31	1		1					
32	4		2				1	
33	3		2					
34	1		1					
35	19							
36	8							
37	10							
38	23		2		2		3	
39	12			3			2	
40	24	2		7	2		4	1
41	13		2				1	
42	13	2	1		1		1	
43	22	1	1	5			2	
44	22		2	1	1		1	
45	49	1	5	7			1	
46	59	6	2	3			4	1
47	66	3	3	5			6	
48	69	1	2	3	1		6	
49	63	2	2	2	4			
50	63	1	4	2	3		3	6
51	71	2	3	4	4			3
52	75	2	1	4	4			2
53	95	2	1	10	7		2	1
54	109	2	3	20	5		2	2
計	894	27	40	76	34		39	16

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
	1							
						1		
		1			1		1	16
	1	2					3	2
	1	6					3	
	1	7	1			1	5	1
		1				1	5	
	1	2					3	2
		3					6	1
	3	2					3	
	2	1	1				6	3
	1	2	4		1		6	3
	4	3	6	1	1	3	15	2
1	11	1	9	1	1	4	9	6
	10	3	2		2	1	15	16
1	5	3	4		2	1	19	21
	12	3	6		1		18	13
1	5	8	3		1		15	11
2	4	5	5		2	7	27	3
2	8	10	7		2	2	26	5
4	8	11	5		4	1	35	4
3	12	10	9		4	1	32	4
14	90	64	62	2	22	23	252	113

5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績一覧表

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
35	10							
36	4			3				
37	3							
38	0							
39	4							1
40	1							
41	3			2				
42	4							
43	4			1				
44	7		3				1	
45	6			6				
46	9			3				
47	1			1				
48	12			6			2	
49	0							
50	9				5		1	
51	10	2			6			
52	14			2				
53	2							
54	12			2				
計	115	2	3	26	11		4	1



(単位：人)

公益事業	運輸	郵政	厚生	原子力	教習技術	教育	行政	その他
		2	5			2		1
		1						
		2				1		
		1				2		
		1						
		1						
		3						1
						3		
	2					1		
						3	3	
								4
						3		
						2		
	2	9				1		
	1	1						
		1	5			4		
	5	22	10			22	3	6

6. プロジェクト方式技術協力の概要

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
1	原型生産訓練センター	41.10～45.10 (延長、45.10～47.10)	シンガポール	経済開発庁	金属機械工業製品の原型開発と技術者の養成を目的としてセンターを設立し、開発試作品の設計から製作、仕上げに至るまでの一貫した訓練を行った。
②	日本・シンガポール訓練センター	53.6～58.6	シンガポール	経済開発庁	質の高い熟練技能労働者を養成するため、計装制御科、機械科、電子電気科を設置し訓練を実施する。
③	日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター	55.12～60.12	シンガポール	経済開発庁	コンピュータソフトウェア産業を担う人材を養成するため、プログラマーコース等5コースを設け年間約350名の技術者の訓練を実施する。

7. 無償資金協力実績（交換公文ベース）

年 度	金 額 (百万円)	案 件 名	備 考
1968～1972	2,940	準賠償（造船所建設，衛星地上通信基地建設，ジュロン港クレーン，公共事業庁用機械類）	協定締結日は1967年9月21日
1979	17	文化無償協力（1件）	教育省語学センター用LLシステム
（計）	2,957		

8. 直接借款供与実績（交換公文ベース）

年度	締結年月日	金 額 (億円)	返済期間（年） (内据置期間)	年 利	実施機関	使 途
1970	1970.10.9	29.4	18 (5) 20 (5)	5.50 4.50	輸銀市中	外航用新造船(25.48億円)，衛星通信地上局建設①(3.92億円)
1972	1972.3.15	8	20 (5) 5	4.50	基 金	衛星通信地上局建設②
1973	1973.2.9	90	18 (5)	5.50	〃	セノコ火力発電所・配電網
	（計）	127.4				

# THE HISTORY OF THE UNITED STATES

## CHAPTER I. THE DISCOVERY OF AMERICA

The discovery of America by Christopher Columbus in 1492 is one of the most important events in the history of the world. It opened up a new world of opportunity and led to the development of a new continent. Columbus's voyage was sponsored by the Spanish monarchs, Isabella and Ferdinand, and it was on their behalf that he sailed across the Atlantic Ocean.

At the time of Columbus's discovery, the Americas were inhabited by a variety of Native American tribes. These tribes had developed their own unique cultures and societies, but they were largely isolated from the rest of the world. Columbus's discovery brought them into contact with the European world, and this led to a series of events that would shape the future of the continent.

The discovery of America led to a period of exploration and settlement. European powers, including Spain, France, and England, began to establish colonies in the Americas. These colonies were often established for economic reasons, as the Europeans sought to exploit the natural resources of the continent. However, they also played a role in the development of the continent's culture and society.

The history of the United States is a story of growth and development. From the discovery of America to the present day, the United States has grown from a small colony to a major world power. This growth has been the result of a combination of factors, including the discovery of America, the establishment of colonies, and the development of a unique American identity.

## VI. タイ

1. タイに対する技術協力の概要 .....	161
2. 国際協力事業団事業実績総括表 .....	163
3. 年度別事業別実績一覧表 .....	166
4. 研修員受入事業・年度別分野別実績 .....	178
5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績 .....	182
6. プロジェクト方式技術協力の概要 .....	184
7. 無償資金協力実績 .....	187
8. 直接借款供与実績 .....	188



## 1. タイに対する技術協力の概要

- (1) わが国のJ.I.C.Aベースによる対タイ技術協力実績は、昭和27年度から54年度末までの累計で188億円に達し、総額に占めるシェアは約9%と技術協力供与対象国の中で、インドネシアについて第2位である。

これを協力形態別にみると、54年度末累計で研修員受入3,612人(全体に占めるシェア10%)、調査団派遣1,360人(同9%)、専門家派遣1,070人(同12%)で、研修員受入についてはJ.I.C.Aの事業対象国中第2位、調査団派遣については第3位、専門家派遣については第1位となっている。

また、プロジェクト方式技術協力についてみると、現在実施中のものは13件であり、プロジェクト数ではインドネシアについて多い。

- (2) 技術協力の対象分野としては、各分野に広がっているが、各協力形態別に主要協力分野をみると、研修員受入については農業分野21%、行政分野13%、厚生分野13%、専門家派遣については厚生分野35%、農業分野16%、郵政分野10%、調査団派遣については農業分野22%、建設分野14%、公益事業13%となっている。

また、プロジェクト方式技術協力では、現在実施中案件の分野別内訳は、農業協力5件、医療協力3件、センター協力、産業開発協力各2件となっており、農業分野におけるプロジェクト方式技術協力の重点がおかれている。さらにこれを地域別にみると、プロジェクトの多くはバンコック及びその近郊に集中している。

- (3) 技術協力と資金協力との連繋の観点からみると、まず開発調査と円借款との関連については、近年約20件の開発調査を実施しているが、近年これらの開発調査案件と円借款との結びつきが図られつつある。タイにおけるアセアン産業プロジェクトであるソーダ灰工場建設計画については1978年から予備調査を実施、1980年にフィービリティ調査を完了しており、今後の動向が注目されるところである。

また、技術協力と無償資金協力との関連についてみると、モンクット王工科大学電気通信学部(1973~1974年、9.5億円)、口蹄疫ワクチン製造センター(1975~1976年、1.9億円)、東北タイ職業訓練センター(1977年、10億円)、カセサート大学(1978~1979年、36億円)、ソククラ沿岸養殖センター(1979年8億円)に対して技術協力のベースを無償資金協力によって整備したうえで、各種プロジェクトを実施しており、こうした技術協力と無償資金協力との連繋が図られた実績が多い。

- (4) 今後、タイに対する技術協力の課題としては、現在タイ政府が策定しつつある第5次5カ年計画(1981~1985年)における、農産品輸出の増大による対外債務の減少、国内安定のための所得分配の公正等の重点課題に留意しつつ、経済技術協力を進めていくことの必要性について指摘さ

れている。



2. 国際協力事業団事業実績総括表

技術協力経費	累計(昭和29年度～53年度)	15,304 百万円		昭和54年度	3,509 百万円		
研修員受入数	累計(昭和29年度～53年度)	3,298名(主な分野 農業 644名, 行政 440名, 厚生 439名)					
	昭和54年度	241名( 〃 農業 43名, 行政 36名, 厚生 55名)					
	昭和55年度受入割当数	232名(集団 160名, 個別 72名)					
専門家派遣数	累計(昭和29年度～53年度)	912名(主な分野 厚生 815名, 農業 135名, 建設 90名)					
	昭和54年度	158名( 〃 厚生 56名, 行政 32名, 農業 31名)					
	昭和55年度派遣計画	102名( 〃 )					
協力隊派遣数	累計(昭和40年度～53年度)	-名( 〃 )					
	昭和54年度	-名( 〃 )					
	昭和55年度派遣計画	-名( 〃 )					
プロジェクト方式 技術協力	累計(昭和29年度～53年度)	24件	昭和54年度	10件	昭和55年度計画	(継続) 9件 (新規) 6件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)	(1)家族計画(49～58) (2)地域保健活動向上計画(51～56) (3)とうもろこし開発(51～57) (4)家具振興開発センター(51～56) (5)家畜衛生(51～56) (6)天然ゴム品質改善(52～56) (7)かんがい農業開発(52～57) (8)東北タイ職業訓練センター(52～56) (9)モンクット王工科大学(53～57) (10)カセサート大学(55～56) (11)国立雑草科学研究所(55～60) (12)看護教育(55～60) (13)沿岸養殖(56～60)					
開発調査	累計(昭和29年度～53年度)	53件	昭和54年度	20件	昭和55年度計画	17件	
	プロジェクト名(※印無償協力関連)						
	主要プロジェクト名(※印円借款関連)	(1)首都圏電話網整備計画(47～54) (2)バンコック首都圏水道施設建設計画(47～53) (3)チャオピアカんがい農業開発(51～52) (4)パチャ地区基盤整備計画(51～53) (5)メクロン川流域マスタープラン調査(52～54) (6)首都圏交通計画(53～54) (7)カンバンセン農業開発(53～54) (8)トラック・ターミナル建設計画(53～54) (9)メワンかんがい農業開発(53～54) (10)クワイヤイ川上流水力発電計画(53～54) (11)ソーダ灰工場新設計画(53～54)					
機材供与	累計(昭和39年度～53年度)	19件	190 百万円	昭和54年度	3件	77 百万円	
開発投融资 (融資承諾ベース)	累計(昭和48年度～53年度)	6件	1,146 百万円	昭和54年度	1件	58 百万円	
開発協力	累計(昭和49年度～54年度)	研修員受入数	58人	専門家派遣数	1人	調査団派遣	4件
その他	一般・水産無償協力 17件 13,710 百万円						

3. 年度別事業別実績一覧表

年度	研修員 受 入	専門家 派 遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
29	22				
30	25	1			
31	19	10			
32	52	9			
33	94	1			
34	108	8			
35	157	21		(35-40) 電気通信訓練センター／モンクット王工科大学	ラムナイ地区開発計画調査 南部道路建設計画調査
36	110	14			
37	70	7			東南アジア・デルタ調査 (37-38) 水産資源開発計画調査 (37-38) 農業開発計画調査 (37-38) 鉱物資源開発計画調査
38	123	15		(39-43) ソククラ道路建設技術訓練センター	木材利用工業開発計画調査
39	111	10	脳外科用機材		(39-40, 42-43) ナムサイヤイ電源開発計画調査
40	96	15	密輸捜査用機材 熱帯医学調査用機材		(40-42, 45-47) ソククラ港建設計画調査 (40-41) 東南アジア・ケーブル調査
41	165	14			

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 開 発	開 発 協 力
( 3 6 - 5 0 ) ウイルス研究センター			
( 3 7 - 4 4 ) 中 央 胸 部 病 院			
( 4 0 - 4 6 ) マヒドル医科大学 熱帯医学部			
( 4 2 - 5 1 ) 薬 品 研 究 所			

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
					TV放送網建設計画調査 (41-42) ナムボン上流域開発計画 調査
42	112	34	語学研修用機材		東南アジア域内電気通信 網整備計画調査 (42-43) バンコク〜トンブリ間架 橋計画調査(第1橋建設 計画)
43	171	19			(43-44) バンコク〜トンブリ間架 橋計画調査(第2橋建設 計画) 東南アジア6ヶ国鉄幹業 開発拡充計画調査
44	246	19			工業団地開発計画基礎調 査
45	170	20	港湾水理観測機材	(46-52) スラタニ道路建設技 術訓練センター	(45-47) 地方都市水道施設拡張計 画調査 (45-46) クロンタダン及びナムパ イ水力開発計画調査
46	180	18	水道水源調査用機材 築業訓練用機材 胸部外科研究機材		食肉加工業開発計画 (46-47) 鉄道建設計画調査 (プレF/S)

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
(41-44) 国立病院			
(43-44) ポリオ対策 (42-43) 精神病院 (42-53) 国立ガンセンター		(42-44) 一次産品開発協力	
(43-49) ラマチボディ医科大学	(43-54) 養蚕開発		
栄養研究所		(43-51) 大豆開発協力	
		(45-54) とうもろこし開発協力 (45-50) オイルシード・ラボラ トリー	

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
47	128	19			<p>バンコク首都圏電話網整備拡充計画実施設計調査  (中継線関係実施設計)  首都圏環状道路計画調査  バンコク・ドック建設計画調査  (47-49)  シーバース建設計画調査  (47-48)  バンコク首都圏水道施設計画調査(5地区水道拡張計画調査)  (47-48)  クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画調査(クワイヤイ上流地域踏査及びラグー地区F/S)</p>
48	132	5	動物ワクチン機材 がん対策用機材		<p>(48-49)  バンコク首都圏電話網整備拡充計画実施設計調査  (市内電話線路網実施設計)</p>
49	127	16	巡回指導車他 視聴覚教育機材 自動車検査機材		<p>(49-50)  ターチン・メクロン川河川公害調査  (49-50)  バンコク首都圏都市ガス供給計画調査  (49-50)  家具産業振興計画調査</p>

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
食品分析			
	東南アジアかんがい計画基準作成調査	(48-52) えび養殖開発	
(49-58) 家族計画			(49-54) とうもろこし開発協力事業(調査)

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開 発 調 査
50	170	19	電気技術者訓練機材		(50-51) 鉄道建設計画調査(鉄道 改良計画調査) (50-51) クワイヤイ及びラグー川 水力発電開発計画調査(ク ワイヤイ河調整池計画 調査) 東南アジア鉱工業プロジ ェクト選定確認調査
51	191	23	淡水魚増養殖用機材	(51-54) 家具産業振興開発	プロジェクト選定確認調 査 (51-54) バンコク首都圏電話網整 備拡充計画実施設計調査 (新增設5電話局市内線 路網及び中継網実施設計) (51-53) バンコク首都圏水道施設 建設計画調査(4地区水 道拡張計画調査) (51-52) チャオピア川下流西岸地 区かんがい農業開発調査 (51-53) パタヤ地区基盤整備計画 調査 (51-52) 職業訓練センター建設
52	242	33	植物病理機材 河川公害対策機材	(52-56) 東北タイ職業訓練セ ンター(コンケン)	(52-53) 東北部工業団地 (52-53) チャイバダン〜ペチャブ ン間道路建設計画調査



医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
		天然ゴム開発技術協力 事前調査	農業開発投融资審査等 調査 農業開発投融资 農業開発投融资審査等
(51-55) 地域保健活動向上計画	(51-56) 家畜衛生協力 (51-57) かんがい農業開発	(51-57) とうもろこし開発	投融资審査等調査
看護教育	(52-55) 家畜衛生協力 (52-57) かんがい農業開発	(52-56) 天然ゴム開発技術協力	

年度	研修員 受入	専門家 派遣	単独機材供与	技術協力センター	開発調査
					(52-53) Moe Moh 肥料工場修復 計画調査 (52-54) メクロン川流域マスター プラン作成調査(F/S含む) (52-53) カセサート大学施設整備 計画調査(事前, 基本設 計)
53	277	25	高地農業開発機械 歯科治療研究機材 植物病理研究機材 (くりこし)	(53-57) タイ・モンクット王 工科大学	(53-54) 首都圏交通計画調査 (53-54) トラックターミナル建設 計画調査 国内長距離市外電話網建 設計画調査 AIT附属図書館建設計 画調査 (53-54) バンコック市下水道及び 都市廃棄物整備計画調査 (53-54) メワンかんがい農業開発 計画調査 (53-54) メクロン川流域カンパ ンセンかんがい農業開発計 画調査 (53-54) 一貫製鉄所建設計画調査 タイ王國冷間圧延工場建 設計画

医 療 協 力	農 林 業 協 力	産 業 開 発	開 発 協 力

年度	研修員 受 入	専 門 家 派 遣	単 独 機 材 供 与	技 術 協 力 セ ン タ ー	開 発 調 査
					( 5 3 - 5 4 ) ソーダ灰工場新設計画 調査 ( F / S ) ( 5 3 - 5 4 ) クワイヤイ河上流水力 発電開発計画調査 ( 5 3 - 5 4 ) 青少年福祉センター建 設計画調査
5 4	2 4 1	4 7	植物防疫研究機材		ノンブア・バンラゴチ ボン道路建設計画調査  ソククラ沿岸漁業セン ター基本設計調査 マハラート病院建設計 画調査 ベチャブリかんがい農 業開発計画調査 農協組織育成計画調査 カンボジア難民生活用 水供給計画調査

医療協力	農林業協力	産業開発	開発協力
			農業投融资審査 特用作物栽培開発協力 基礎二次調査 未利用樹開発協力基礎 二次調査

4. 研修員受入事業・年度別分野別実績

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
29	22	15	6				1	
30	25	6	4				1	
31	19	12	2	1	1		1	
32	52	17	1	2	1		8	1
33	94	28	3				9	
34	108	44	2	2			8	
35	157	51	10	7	2	1	6	
36	110	11	4	4			8	
37	70	8	2	6	2		3	
38	128	82	8	19	2		1	
39	111	23	7	8			5	
40	96	13	3	5			4	1
41	165	26	18	9		2	7	1
42	112	20	4	6	1	1	4	
43	171	16	10	8		2	15	1
44	246	36	42	20	2	2	20	
45	170	24	10	7		2	10	
46	180	29	6	12		6	10	2
47	128	28	3	11		1	9	
48	132	17	6	7	1	3	5	1
49	127	18	15	8	1	4	7	2
50	170	29	20	10	4	2	5	8
51	191	27	22	18	5	2	6	5
52	242	40	23	15	4	14	7	8
53	277	74	6	11	6	3	21	7
54	241	43	23	17	9	3	5	6
計	3,539	687	260	213	41	48	181	43

(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
						14		
			2					
	1	4	4			1	10	2
	3	2	2	3		33	5	6
4	1	9	6	5		23	6	3
2	3	12	8	4	10	18	10	13
5	16	7	18	3		19	9	6
	4	6	8	1		16	10	4
4	4	10	16			13	13	1
2	7	12	15			7	22	3
3	9	19	16	1		2	13	7
2	13	23	17	1	1	12	24	4
5	11	16	16	2	1	2	22	1
9	8	20	34	1	3	2	30	12
10	17	13	33	4	3	3	34	7
8	14	13	30	2	5	4	29	12
5	10	15	33	3	3	3	20	18
4	5	12	19	1	11	2	12	10
9	10	12	19	1	7	6	14	14
3	11	9	19		1	1	20	8
11	8	14	22		6	6	20	5
6	14	10	32		5	2	33	4
11	22	16	30	1	8	2	37	4
5	24	20	35		8	4	47	6
9	19	12	35	2	8	4	36	10
117	234	291	474	35	80	199	476	160

5. 専門家派遣事業・年度別分野別実績

年 度	計	農 業	水 産	建 設	重工業	鉱 業	軽工業	化学工業
30	1	1						
31	10		7				3	
32	9	2	7					
33	1							
34	3	1					3	
35	21	4	3					
36	14	3						
37	7						3	
38	15					5	1	
39	10	2		1			2	
40	15							
41	14	3		2		1		
42	34	2	4	7	2			
43	19	4				1		
44	19	2	8	2			1	
45	20	1	1	6				
46	18	2		4				
47	19	6	7					
48	5							
49	16	3		3	2			
50	19	1		1				
51	23							2
52	33	5	5	8				
53	25	3		3			4	
54	47	10		7	2	1	4	2
計	422	55	42	44	6	8	21	4



(単位：人)

公益事業	運 輸	郵 政	厚 生	原子力	経営技術	教 育	行 政	その他
			1					
		4						
2		9	3					
		1	10					
1			1			2		
		4	5					2
		1	1			1		1
1		8	4					1
	1		5			1		
6	9	4						1
6		6				1		1
4						1		3
1	2	5				1		
1		9					2	1
		5						4
	1							
2		2						4
6		8				2	1	
7		9				1	4	
6		2	4			3		
6		2				3	4	
4	1	6	5				5	
58	14	86	39			16	16	18

## 6. プロジェクト方式技術協力の概要

(○印：協力実施中案件)

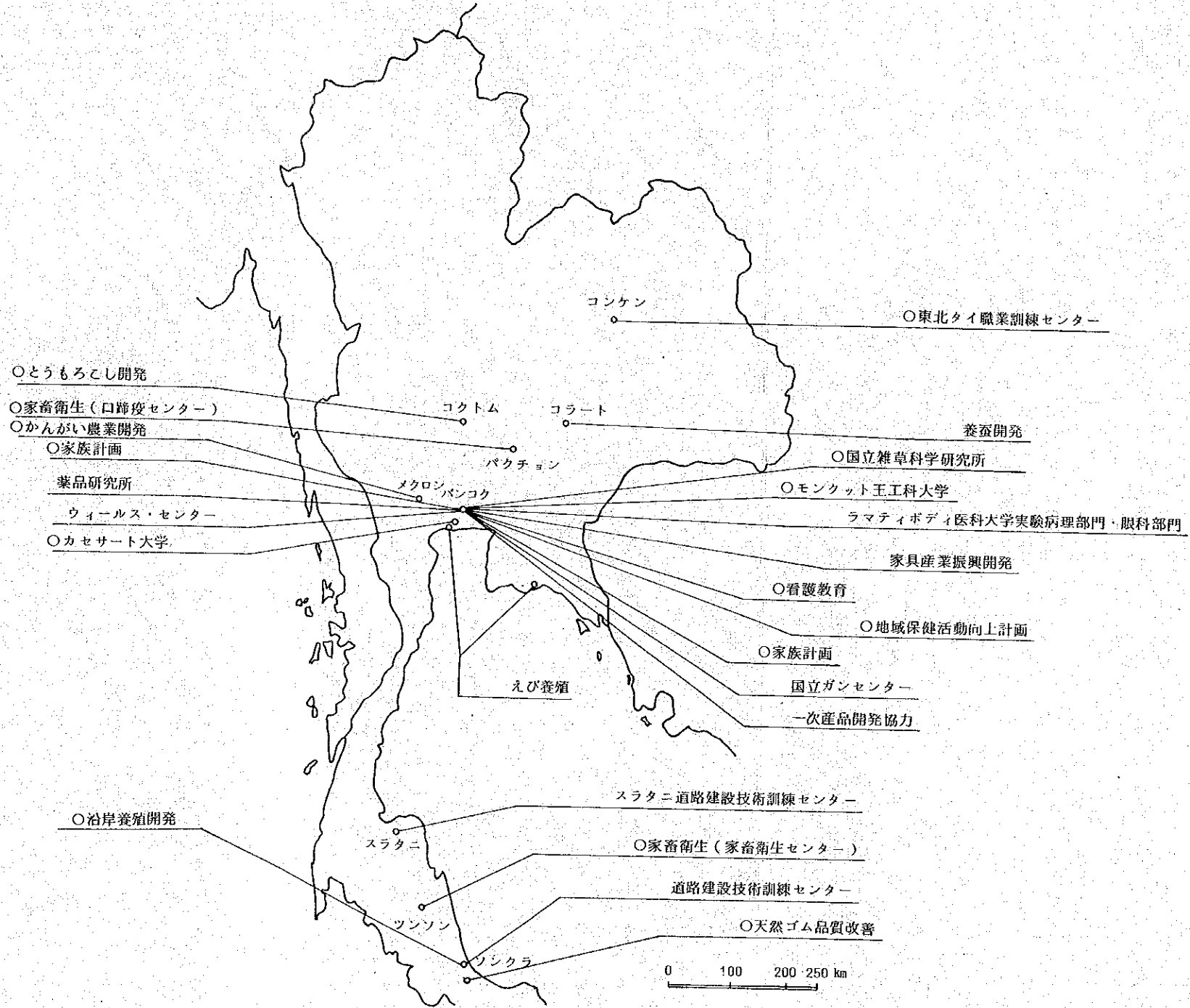
№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
1	電気通信訓練 センター(モ ンクット王工 科大学)	35. 8~38. 8 (延長 38.8~ 40.8)	バンコック	文 部 省	電気通信施設の設置・操作及び保守に 関する技術者の養成を目的として、電 話交換・搬送電話・マイクロウェーブ 等の分野で協力を実施した。
2	ウイルス研究 センター	36.11~48. 3 (フォローアップ 48.4~51.3)	バンコック	公衆衛生省	ウイルス性疾患の撲滅をはかるため、 ウイルス性疾患の実態調査、防疫対策 等の研究及びウイルスの保存、取扱法、 動物実験法等についての訓練に対し協 力を実施した。
3	中央胸部病院	37 ~45. 3	—	—	中央胸部病院の結核分野に対して協力 を実施した。麻酔学、結核研究、ダニ 学の専門家派遣等を行った。
4	ソククラ道路 建設技術訓練 センター	39.11~43.11	ソククラ	運 輸 省	南部タイ、ソククラ市近郊のサムロン ~ナタウィ間約 60 km の道路建設を 通じ、道路の設計、建設、維持及び建 設機械の操作等について技術者の養成 に対する協力を行った。
5	マヒドン医科 大学熱帯医学 部	40 ~47. 3	バンコック	—	熱帯病を媒介する蚊及びダニの撲滅の ため専門家派遣、機材供与等の協力を 実施した。
6	国立病院(診 察団)	41 ~44. 7	スリサット (シサー) プリラム	—	東北タイのスリサット、プリラム両 県の中心となる病院を基地に、巡回診 療を行う診察団を派遣した。
7	薬品研究所	42~47 (フォローアップ 48.4~50.3)	バンコック	公衆衛生省	生薬の研究開発、研究体制確立をはか るため、専門家派遣、機材供与等の協 力を実施した。
8	国立がんセン ター	42. 7~52. 3 フォローアップ 52. 4~54.3)	バンコック	国立がんセ ンター	わが国の国立がんセンターをモデルに、 がんの早期発見、診療・診断のレベル アップを図るため協力を実施した。

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概 要
9	大豆開発協力	43. 4~51. 4	チェンマイ	農 業 ・ 協同組合省	大豆生産の振興とその研究、技術水準の向上を図るため、新品種育成等の技術協力を実施した。
10	ポリオ対策	43. 4~45. 3	バンコック	公衆衛生省	タイ側からの経口ポリオワクチン供与の要請にこたえ、50万人分のポリオワクチンの供与等の協力を実施した。
11	ラマチボディ 医科大学	43~50.3(眼科) 44~48.3(実験 病理)	バンコック	ラマチボディ 医科大学	ラマチボディ医科大学学生に対する病理及び眼科両部門の研究・教育面に関する協力を実施した。
12	養蚕開発	44. 3~53. 3 (フォローアップ 53. 3~55. 3)	コラート	農 業 ・ 協同組合省	東北タイの養蚕開発のため養蚕研究訓練センターを設置し、近代的養蚕技術の確立と技術者の訓練に対する協力を実施した。
13	オイルシード・ ラボラトリー	45.11~50.11	バンコック	農 業 ・ 協同組合省	タイにおける油糧種子産業の振興を図るため油糧種子の品質管理、成分分析等のための研究室の整備、ミニプラントの設置による製油技術の向上を目指し協力を実施した。
14	スラタニ道路 建設技術訓練 センター	46.5 ~51. 5 (延長 51.5~ 52.5)	スラタニ	運 輸 省	南部タイ開発計画の一環としてスラタニ〜シジョン間約70kmの道路建設を通じ、道路の設計、建設、維持及び建設機械の操作等について、技術者の養成に対し協力を実施した。
15	えび養殖	48. 4~51. 3 (延長 51.4~ 53.3)	スマサコン ラヨン	農 業 ・ 協同組合省	えびの対外輸出の増大を図るため、在来養殖技術の改善及び種苗生産等の試験・研究について協力を実施した。
①6	家族計画	49. 7~54. 3 (延長 54.4~ 59.3)	バンコック	公衆衛生省	家族計画の啓蒙・啓発・普及を図るため、必要な機材の供与等の協力を実施。

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概要
⑰	地域保健活動 向上計画	51.4~56.8	バンコック及 びチャンタブ リ 県	公衆衛生省	農村地域における公衆衛生対策として チャンタブリのモデル地区において、 保健活動の向上等のラボラトリサービ スのシステム強化に対し協力を実施。
⑱	どうもろこし 開発	51.9~57.9	ロブリ県コ キトム	農 業 ・ 協同組合省	どうもろこしの増産及び農業協同組合 の育成を図るため、栽培技術について の訓練のほか、種子の増産配布、農協 への巡回指導等を実施。
19	家具振興開発 センター	51.11~54.11 (フォローアップ 54.11~56.11)	バンコック	工 業 省	家具製造及び家具デザインの両分野に ついて技術者の養成、現場指導、未利 用材の活用等に対する協力を実施。
⑳	家畜衛生	52.3~57.3	パクチョン ツ シン	農 業 ・ 協同組合省	家畜衛生事情の改善を図るため、中央 政府に対する家畜衛生企画協力、家畜 疫病の診断、口蹄病ワクチン製造及び 培養技術の確立に対し協力を実施。
㉑	天然ゴム品質 改善	52.4~57.3	ハ ジャ イ	農 業 ・ 協同組合省	ゴム産業の振興を図るため、品質管理 技術の向上に対する研究・指導の面で 協力を実施。
㉒	かんがい農業 開発	52.4~57.4	バンコック チャオピア メクロン	農 業 ・ 協同組合省	水稻生産の拡大、二期作の拡大を図る ため、圃場整備、農業生産技術の改良 及び普及並びに農民組織開発強化に対 し協力を実施。
㉓	東北タイ職業 訓練センター	52.12~56.12	コ ン ケ ン	内 務 省	東北タイの開発促進、地域間所得較差 是正のため職訓センターを設置し、自 動車整備、電気等6部門について技術 者の養成に協力を実施。
㉔	モンクット王 工科大学	53.12~57.12	バンコック	文 部 省	モンクット王工科大学の拡充を図るた め、電気通信関連分野の技術移転・技 術者養成に対し協力を実施。

№	プロジェクト名	協力期間	所在地	相手国 協力機関名	概 要
②⑤	カセサート大 学(研究協力)	55. 4~57. 3	カンバンセン	カセサート 大学	カセサート大学の総合研究センターに おいて同大学の研究分野の充実・強化 に対し協力を実施。
②⑥	国立雑草科学 研究所	55. 4~60. 4	バンコック	農 業 ・ 協同組合省	雑草学科の総合研究，研究者養成を目的 として，雑草の生理・生態・防除方法 等の調査研究，研究者の訓練に対し 協力をを行う。
②⑦	看護教育	55. 8~60. 7	バンコック	保 健 省	看護婦の教育・養成を図るため協力を 実施。
②⑧	沿岸養殖	56. 4~61. 3	ソングラ	農 業 ・ 協同組合省	養殖技術の向上を図るため，魚類に関 する種苗生産研究，養殖研究，適地調 査等に対し協力を実施する。

タイ プロジェクト方式技術協力位置図  
 (協定, R/D締結済案件, ○印は協力実施中案件)





6. 無償資金協力実績（公換公文ベース）

年 度	金 額 (百万円)	案 件 名	備 考
1955	5,400	(準賠償) 特別円問題解決協定(準賠償)	
1961	9,600	〃 (修正)	
	(15,000)	(一般無償協力)	
1971～1972	37	タイ～ラオス間マイクロウエーブ	
1972～1974	953	モンクット王工科大学電気通信学部	
1975～1976	1,900	口蹄疫ワクチン製造センター	
1977	120	スパンブリ稲作試験所	
〃	1,000	東北タイ職業訓練センター	自動車・農業機械等6職種, 管理棟 1, ワークショップ7, 倉庫等
1978～1979	3,600	カセサート大学拡充計画	
1978	200	粉ミルク給食補強計画	
〃	300	首都圏低所得家族用住宅拡充計画 (セメント)	
1979	1,000	青少年福祉センター	総合福祉センター本館
〃	800	ソククラ沿岸養殖センター	管理棟, 研究棟, 宿泊棟, 養殖ふ化 施設, 付帯設備
1980	1,600	マハラート病院建設計画	
〃	1,900	青少年福祉センター	
〃	300	稲原種貯蔵研究所	
	(13,710)		
1977～1980	189	文化無償協力(6件)	シリ・ナカリン・ウィロード大学体 操器具, ポピットピムーク職業短大 用日本語LLシステム, 科学博物館 科学教育用展示機材, チュラロンコ ン大学視聴覚機材, スコタイ遺跡修 復保存機材
1977～1979	8,600	食糧増産援助(5件)	肥料, 農業機械, 農薬
(計)	37,499		



7. 直接借款供与実績（交換公文ベース）

年度	締結年月日	金額	返済期間(年) (内据置期間)	年利 (%)	実施機関	使 途
1967	1968・1・12	21600	20.15.18(5)	4.5 5.75	基金・輸 銀・市銀	国鉄整備計画(28.4億円),沿岸諸港の航路整備計画(9.8億円),かんがいダム,橋梁,放送等の建設(第1次)他
1972	1972・4・12	640	25(7),20(7)	3.25 ~5.25	〃	電話網拡張計画(120億円),火力発電所(109.7億円),I F C T(タイ産業金融公社)(100億円),B A A C(80億円)他。
1975	1975・10・7	95.5 72.9	20(7) 25(7)	4 2.75	基 金 〃	長距離電話施設拡張計画(195.5億円),サトン橋(57.3億円),チェンマイ地方上水道及びシリトン水力発電所(第2期)計画
1977	1977・6・10	249	25(7)	3.25	〃	地方配電施設拡充計画(96.1億円),クアイ・ヤイ下流調整池建設計画(94.4億円),首都圏電話施設拡充計画(58.5億円)
1977	1978・3・29	325	25(7)	3.25	〃	小規模かんがい計画(4.8億円),生産性道路建設計画(4.8億円),首都高速道路建設計画(63.9億円),通信網拡充計画(14.6億円),ピサヌローク~デンチャイ道路建設計画(43.3億円),タ・ルア~カンチャナブリ道路建設計画(12.4億円),首都圏長距離電話網拡充計画(94.8億円)
1978	1979・3・30	103	25(7)	3.25	〃	発電船計画
1979	〃・4・20	390	30(0)	3.25	〃	新農村開発計画(7.0億円),タンボン電化計画(70.5億円),首都高速道路建設計画(6.1億

年度	締結年月日	金額	返済期間(年) (内据置期間)	年利 (%)	実施機関	使 途
1980	1980・7・29	500	30(0)	3.00	ク	円), バンコック上水道整備計画(81.1億円), 油槽船(12.2億円), チャオピアかんがい農業開発計画(0.2億円), B A A C借款(3.6億円), バンコック国際空港拡張計画(I)(55.5億円)  バンコック国際空港拡張計画(II)(158.4億円), 生産性道路建設(81.6億円), 北部三県配電網増強(57.5億円), 小規模かんがい事業(II)(48.7億円), メモリアル橋建設(42.2億円), 浚渫船増強(38.5億円), ポンプかんがい事業(30.5億円), クワイヤ川上流水力発電(E/S, 1億円), B A A Cローン(II)(3.3億円)
	(計)					

( 参 考 資 料 )

本資料は主に以下の図書、資料を参考に作成した。

1. O.E.C.D “Development Co-operation (1980 Review)”
2. 外務省「わが外交の近況」(昭和55年版)
3. 国際協力事業団「国別技術協力事業実績(昭和29年～昭和53年度)及び国別主要指標」(第一分冊 アジア地域)
4. 国際協力事業団総務部「国際協力事業団実績表」(昭和54年3月末現在及び昭和55年3月末現在)
5. 国際協力事業団総務部「昭和54年度国際協力事業団事業(人数)実績表」
6. 国際協力事業団年報(1979年)
7. 国際協力事業団総務部「開発途上国に対する国別経済技術協力事業実績」
8. 国際協力事業団企画課「プロジェクト方式技術協力プロジェクト概要と国別実績」
9. 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1979年版)
10. 海外経済協力基金調査開発部編「海外経済協力便覧」(1980年版)



JICA